



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丹 昌敏 (TEL) 03-5543-5160
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,286,978	2.7	147,615	11.3	137,115	△0.3	68,074	25.1	46,043	48.9	135,960	—
2020年3月期	2,225,804	△4.0	132,652	△35.1	137,517	△24.8	54,399	△64.3	30,926	△73.8	△17,360	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
2021年3月期	円 銭 28.16	円 銭 —	% 4.7	% 3.6	% 6.5
2020年3月期	18.91	—	3.2	3.8	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △12,459百万円 2020年3月期 9,233百万円

税引前利益 2021年3月期 137,803百万円 2020年3月期 130,480百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2021年3月期	百万円 3,990,254	百万円 1,482,119	百万円 1,019,230	% 25.5	円 銭 623.39
2020年3月期	3,654,087	1,392,592	923,990	25.3	565.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 374,464	百万円 △177,389	百万円 △39,974	百万円 360,918
2020年3月期	106,012	△499,670	373,542	180,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 17.00	百万円 27,795	% 89.9	% 2.9
2021年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	24,525	53.3	2.5
2022年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,610,000	14.1	200,000	35.5	180,000	31.3	100,000	117.2	61.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1 社(社名) スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア、除外 1 社(社名) Titan Ltd.
 キミカ S.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,655,446,177株	2020年3月期	1,655,446,177株
② 期末自己株式数	2021年3月期	20,459,236株	2020年3月期	20,445,812株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,634,994,340株	2020年3月期	1,635,006,595株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	645,996	△4.8	△13,493	—	38,089	31.9	41,719	83.1
2020年3月期	678,436	△6.2	△12,027	—	28,869	△60.8	22,784	△66.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	25.52	—
2020年3月期	13.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,729,678	346,234	20.0	211.77
2020年3月期	1,577,151	315,477	20.0	192.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 346,234百万円 2020年3月期 315,477百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な処理が確定したことに伴い、前連結会計年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結財政状態計算書および当連結会計年度の連結持分変動計算書における2020年4月1日残高について遡及修正しております。なお、影響は軽微であります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P4.「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(企業結合)	17
(重要な後発事象)	17

(説明資料) 2021年3月期 連結決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により深刻な打撃を受け、実質GDP成長率はマイナス3%程度に落ち込みました。

国内経済についても、2020年4～6月期の実質GDPが戦後最悪のマイナス成長を記録する中、昨年後半には一部の分野で持ち直しの兆しが見られたものの、昨年末からの急速な感染拡大が追い打ちとなるなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループは、「次世代事業の創出加速」、「デジタル革新による生産性の向上」、「事業ポートフォリオの高度化」、「強靱な財務体質の実現」等を基本方針とする中期経営計画（2019年度～2021年度）に基づき、生産性の飛躍的向上とイノベーションの加速により、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指すべく、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ612億円増加し、2兆2,870億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,476億円となり前連結会計年度を上回りましたが、営業利益は1,371億円となり前連結会計年度と同水準となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は460億円となり、前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、自動車関連用途を中心に合成樹脂などの出荷が減少しました。また原料価格の下落に伴い、石油化学品などの市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、676億円減少し5,893億円となりました。コア営業利益は、出荷数量の減少に加え、持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーでの定期修繕の影響により前連結会計年度に比べ265億円悪化し120億円の損失となりました。

(エネルギー・機能材料)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、自動車関連用途のリチウムイオン二次電池用セパレータや合成ゴムなどの出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、98億円減少し2,452億円となりましたが、原料価格の下落に伴う交易条件の改善により、コア営業利益は前連結会計年度に比べほぼ横ばいの203億円となりました。

(情報電子化学)

半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトリジストは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。また、巣ごもり需要や在宅勤務需要等を背景に、ディスプレイ関連材料の出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、269億円増加し4,318億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ146億円増加し397億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は2020年4月に実施したニューファーム社の南米子会社4社の買収により販売が増加しました。また、インドにおいても出荷が堅調に推移しました。更に、メチオニン（飼料添加物）は前連結会計年度に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、793億円増加し4,230億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の改善や海外農薬の出荷増加などにより、前連結会計年度に比べ295億円改善し315億円となりました。

(医薬品)

国内では前連結会計年度に販売を開始したエクアおよびエクメット（2型糖尿病治療剤）が通年で寄与しました。また、北米ではラツダ（非定型抗精神病薬）の販売が拡大したことに加え、レルゴリクス関連の収益を認識しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、306億円増加し5,465億円となりました。コア営業利益は、売上収益の増加の一方で、スミトバント社およびその傘下の子会社の費用が通年での負担となり、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加したため、前連結会計年度に比べ36億円減少し717億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、17億円増加し511億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ40億円増加し128億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ3,362億円増加し3兆9,903億円となりました。当社によるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーへの貸付の実施等により、その他の金融資産が増加しました。また、現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,466億円増加し、2兆5,081億円となりました。当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社における開発および販売提携契約の締結に係る前受収益の増加等により、その他の非流動負債が増加しました。また、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ464億円増加し、1兆3,511億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ895億円増加し、1兆4,821億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加し、25.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社における開発および販売提携契約の締結による契約一時金の受領や運転資金の改善等により、前連結会計年度に比べ2,685億円増加し、3,745億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社によるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーへの貸付による支出があり、1,774億円の支出となりました。前連結会計年度には、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社によるロイバント社との戦略的提携に伴う投資の取得による支出や子会社の取得による支出があったため、前連結会計年度に比べ3,223億円支出が減少しました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の3,937億円の支出に対して、当連結会計年度は1,971億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、400億円の支出となりました。前連結会計年度には、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社によるロイバント社との戦略的提携の対価の支払いに係るブリッジローンの調達や当社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行を実施したため、前連結会計年度に比べ4,135億円収入が減少しました。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,803億円増加し、3,609億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が期待され、2021年度中には2019年度水準まで回復するものと想定しております。一方、国内経済については、新型コロナウイルス感染症による景気減速からの回復が期待されるものの、コロナ禍に起因する失業率の上昇や消費の低迷により、回復には時間を要することが懸念されます。

このような前提のもと、2022年3月期の業績の見通しは、為替相場を110.00円/\$、ナフサ価格を47,000円/KLと想定し、売上収益は2兆6,100億円、コア営業利益は2,000億円、営業利益は1,800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,000億円と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せないものの、2021年度以降の当社グループの業績等への影響は限定的であると見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき9円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当（1株につき6円）を含めました、当期の年間配当は1株につき15円となっております。

次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり10円、期末配当を1株あたり10円とし、当期の年間配当（1株につき15円）と比べ、1株につき5円増配の年間20円（配当性向32.7%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、2018年3月期からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	180,648	360,918
営業債権及びその他の債権	570,413	652,616
その他の金融資産	8,945	12,814
棚卸資産	492,391	511,529
その他の流動資産	54,204	46,552
小計	1,306,601	1,584,429
売却目的で保有する資産	4,305	42
流動資産合計	1,310,906	1,584,471
非流動資産		
有形固定資産	778,417	793,500
のれん	200,416	220,295
無形資産	465,646	450,172
持分法で会計処理されている 投資	264,054	243,803
その他の金融資産	488,645	528,826
退職給付に係る資産	61,229	80,455
繰延税金資産	47,191	41,406
その他の非流動資産	37,583	47,326
非流動資産合計	2,343,181	2,405,783
資産合計	3,654,087	3,990,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	466,527	250,389
営業債務及びその他の債務	436,070	522,887
その他の金融負債	48,769	55,913
未払法人所得税等	32,116	38,410
引当金	89,862	106,968
その他の流動負債	88,984	116,125
流動負債合計	1,162,328	1,090,692
非流動負債		
社債及び借入金	838,139	1,100,677
その他の金融負債	92,056	81,117
退職給付に係る負債	45,770	37,179
引当金	21,491	25,115
繰延税金負債	79,528	101,854
その他の非流動負債	22,183	71,501
非流動負債合計	1,099,167	1,417,443
負債合計	2,261,495	2,508,135
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	20,784	26,882
利益剰余金	807,959	854,538
自己株式	△8,329	△8,334
その他の資本の構成要素	13,877	56,445
親会社の所有者に帰属する持分 合計	923,990	1,019,230
非支配持分	468,602	462,889
資本合計	1,392,592	1,482,119
負債及び資本合計	3,654,087	3,990,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	2,225,804	2,286,978
売上原価	△1,519,047	△1,515,782
売上総利益	706,757	771,196
販売費及び一般管理費	△575,135	△631,270
その他の営業収益	11,590	26,673
その他の営業費用	△14,928	△17,025
持分法による投資損益(△は損失)	9,233	△12,459
営業利益	137,517	137,115
金融収益	13,178	19,868
金融費用	△20,215	△19,180
税引前利益	130,480	137,803
法人所得税費用	△76,081	△69,729
当期利益	54,399	68,074
当期利益の帰属		
親会社の所有者	30,926	46,043
非支配持分	23,473	22,031
当期利益	54,399	68,074
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	18.91	28.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	54,399	68,074
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△13,397	13,405
確定給付制度の再測定	△8,323	18,867
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△4,812	3,440
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△26,532	35,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,871	△3,015
在外営業活動体の換算差額	△45,048	36,890
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2,050	△1,701
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△45,227	32,174
その他の包括利益合計	△71,759	67,886
当期包括利益	△17,360	135,960
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△39,081	108,727
非支配持分	21,721	27,233
当期包括利益	△17,360	135,960

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—
当期利益	—	—	30,926	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△20,740	△9,372
当期包括利益合計	—	—	30,926	—	△20,740	△9,372
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△35,970	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	346	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△7,465	—	△1,907	9,372
その他の増減額	—	—	14	—	△14	—
所有者との取引額等合計	—	346	△43,421	△7	△1,921	9,372
2020年3月31日	89,699	20,784	807,959	△8,329	76,115	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2019年4月1日	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
当期利益	—	—	—	30,926	23,473	54,399
その他の包括利益	2,035	△41,930	△70,007	△70,007	△1,752	△71,759
当期包括利益合計	2,035	△41,930	△70,007	△39,081	21,721	△17,360
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△35,970	△16,722	△52,692
新規連結による変動額	—	—	—	—	109,826	109,826
非支配持分との取引	—	—	—	346	593	939
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	7,465	—	—	—
その他の増減額	—	—	△14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	7,451	△35,631	93,697	58,066
2020年3月31日	184	△62,422	13,877	923,990	468,602	1,392,592

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2020年4月1日	89,699	20,784	807,959	△8,329	76,115	—
当期利益	—	—	46,043	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	19,029	15,562
当期包括利益合計	—	—	46,043	—	19,029	15,562
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△19,620	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	6,098	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	20,116	—	△4,554	△15,562
その他の増減額	—	—	40	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6,098	536	△5	△4,554	△15,562
2021年3月31日	89,699	26,882	854,538	△8,334	90,590	—

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2020年4月1日	184	△62,422	13,877	923,990	468,602	1,392,592
当期利益	—	—	—	46,043	22,031	68,074
その他の包括利益	△3,050	31,143	62,684	62,684	5,202	67,886
当期包括利益合計	△3,050	31,143	62,684	108,727	27,233	135,960
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△19,620	△16,779	△36,399
新規連結による変動額	—	—	—	—	4	4
非支配持分との取引	—	—	—	6,098	△16,171	△10,073
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△20,116	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	40	—	40
所有者との取引額等合計	—	—	△20,116	△13,487	△32,946	△46,433
2021年3月31日	△2,866	△31,279	56,445	1,019,230	462,889	1,482,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	130,480	137,803
減価償却費及び償却費	131,741	136,017
減損損失	37,328	40,833
減損損失の戻入	△61	—
持分法による投資損益(△は益)	△9,233	12,459
受取利息及び受取配当金	△10,904	△8,440
支払利息	12,513	16,091
事業構造改善費用	7,806	6,323
条件付対価に係る公正価値変動	△48,475	△22,463
固定資産売却損益(△は益)	△931	△18,730
営業債権の増減額(△は増加)	△10,938	△22,426
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,713	12,644
営業債務の増減額(△は減少)	△22,048	48,270
前受収益の増減額(△は減少)	4,881	47,976
引当金の増減額(△は減少)	△8,060	16,513
その他	△57,184	28,094
小計	145,202	430,964
利息及び配当金の受取額	27,033	15,968
利息の支払額	△12,733	△15,860
法人所得税の支払額	△48,688	△54,401
事業構造改善費用の支払額	△4,802	△2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,012	374,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△61,028	—
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△2,644
固定資産の取得による支出	△120,449	△120,812
固定資産の売却による収入	1,974	24,371
子会社の取得による収支(△は支出)	△204,592	△3,355
投資の取得による支出	△122,493	△8,074
投資の売却及び償還による収入	6,763	20,935
貸付けによる支出	△1,734	△81,760
その他	1,889	△6,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,670	△177,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	237,592	△237,585
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△28,000	△2,000
長期借入れによる収入	67,689	202,403
長期借入金の返済による支出	△85,657	△58,517
社債の発行による収入	282,575	158,734
社債の償還による支出	△30,500	△45,000
リース負債の返済による支出	△14,778	△15,149
配当金の支払額	△35,970	△19,620
非支配持分への配当金の支払額	△16,717	△16,775
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	10,841
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,622	△19,396
その他	△70	2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,542	△39,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△914	23,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,030	180,270
現金及び現金同等物の期首残高	201,678	180,648
現金及び現金同等物の期末残高	180,648	360,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	656,929	255,034	404,871	343,666	515,845	2,176,345	49,459	—	2,225,804
セグメント間の 内部売上収益	5,828	9,533	1,013	5,600	49	22,023	58,844	△80,867	—
計	662,757	264,567	405,884	349,266	515,894	2,198,368	108,303	△80,867	2,225,804
セグメント利益 (コア営業利益)	14,485	20,343	25,084	2,083	75,266	137,261	8,770	△13,379	132,652
セグメント資産	725,697	305,523	387,907	656,470	1,316,474	3,392,071	280,831	△18,815	3,654,087
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	27,850	15,852	28,973	26,081	20,020	118,776	7,468	5,497	131,741
持分法による 投資利益又は 損失(△)	3,179	△23	1	△1,150	△5	2,002	7,240	△9	9,233
減損損失	1,108	781	225	18	35,196	37,328	—	—	37,328
減損損失の戻入	—	—	61	—	—	61	—	—	61
持分法で会計 処理されている 投資	152,410	191	455	7,374	1,060	161,490	105,847	△3,283	264,054
資本的支出	23,834	21,383	21,581	19,677	17,012	103,487	5,020	7,841	116,348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,379百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△18,815百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△172,904百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産154,089百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額5,497百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,283百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額7,841百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	589,323	245,249	431,819	423,011	546,450	2,235,852	51,126	—	2,286,978
セグメント間の 内部売上収益	4,470	9,287	570	4,976	13	19,316	52,546	△71,862	—
計	593,793	254,536	432,389	427,987	546,463	2,255,168	103,672	△71,862	2,286,978
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	△11,991	20,265	39,733	31,547	71,672	151,226	12,752	△16,363	147,615
セグメント資産	793,892	322,265	431,151	734,674	1,364,461	3,646,443	320,762	23,049	3,990,254
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	26,632	17,825	25,512	26,887	25,617	122,473	7,657	5,887	136,017
持分法による 投資利益又は 損失(△)	△22,019	△60	△20	701	△27	△21,425	8,549	417	△12,459
減損損失	965	1,322	2,532	294	35,720	40,833	—	—	40,833
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計 処理されている 投資	119,399	131	435	8,045	681	128,691	117,978	△2,866	243,803
資本的支出	19,896	23,029	12,222	16,287	14,012	85,446	18,583	8,675	112,704

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△16,363百万円には、セグメント間取引消去350百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,713百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額23,049百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△183,129百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産206,178百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額5,887百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2,866百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額8,675百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
セグメント利益	132,652	147,615
減損損失	△37,328	△40,833
事業構造改善費用	△7,806	△6,323
条件付対価に係る公正価値変動	48,475	22,463
固定資産売却益	931	18,730
その他	593	△4,537
営業利益	137,517	137,115
金融収益	13,178	19,868
金融費用	△20,215	△19,180
税引前利益	130,480	137,803

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	30,926	46,043
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	30,926	46,043
期中平均普通株式数 (千株)	1,635,006	1,634,994
基本的1株当たり当期利益 (円)	18.91	28.16

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	30,926	46,043
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	30,926	46,043
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,635,006	1,634,994
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった株式の概要	連結子会社が発行する ストック・オプション 11,857,402株	連結子会社が発行する ストック・オプション 12,997,460株

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(企業結合)

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社とロイバント社との間の戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが2019年12月27日付けで完了しました。ロイバント社は本戦略的提携のために設立した新会社であるスミトバント社にロイバント社の子会社5社の株式(Myovant Sciences Ltd.、Urovant Sciences Ltd.、Enzyvant Therapeutics Ltd.、Altavant Sciences Ltd. およびSpirovant Sciences Ltd.)等を移管し、大日本住友製薬株式会社はスミトバント社の全株式を取得しました。

取得した資産および引き受けた負債の公正価値は前連結会計年度末において暫定的な金額となっておりますが、当連結会計年度において取得対価の配分が完了しました。

取得対価の配分が完了した結果、前連結会計年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結財政状態計算書および当連結会計年度の連結持分変動計算書における2020年4月1日残高について遡及修正しております。なお、影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2021年3月期 連結決算概要

2021年5月13日
住友化学株式会社

(単位: 億円)

1. 業績 (IFRS)

	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比増減	2022年 3月期 (予想)	前期比増減
売上収益	22,258	22,870	612	26,100	3,230
コア営業利益	1,327	1,476	150	2,000	524
営業利益	1,375	1,371	△4	1,800	429
親会社の所有者に帰属する 当期利益	309	460	151	1,000	540
基本的1株当たり当期利益	18.91円	28.16円	9.25円	61.16円	33.00円
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	3.2%	4.7%	1.5%	9.6%	4.9%
1株当たり配当額	17.00円	15.00円	△2.00円	20.00円	5.00円
配当性向	89.9%	53.3%	△36.6%	32.7%	△20.6%
平均為替レート (円 / \$)	108.70	106.10	—	110.00	—
ナフサ価格 (円 / K L)	42,900	31,300	—	47,000	—

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位: 億円)

		2020年 3月期	2021年 3月期	前期比増減	2022年 3月期 (予想)	前期比増減
石油化学	売上収益	6,569	5,893	△676	7,600	1,707
	コア営業利益	145	△120	△265	360	480
エネルギー・ 機能材料	売上収益	2,550	2,452	△98	2,800	348
	コア営業利益	203	203	△1	190	△13
情報電子 化学	売上収益	4,049	4,318	269	4,350	32
	コア営業利益	251	397	146	400	3
健康・農業 関連事業	売上収益	3,437	4,230	793	4,600	370
	コア営業利益	21	315	295	380	65
医薬品	売上収益	5,158	5,465	306	6,100	636
	コア営業利益	753	717	△36	670	△47
その他	売上収益	495	511	17	650	139
	コア営業利益	88	128	40	110	△18
全社費用等	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△134	△164	△30	△110	54
合計	売上収益	22,258	22,870	612	26,100	3,230
	コア営業利益	1,327	1,476	150	2,000	524

3. 要約連結損益計算書（IFRS）

（単位：億円）

	2020年3月期	2021年3月期	増 減
売 上 収 益	22,258	22,870	612
コ ア 営 業 利 益	1,327	1,476	150
（うち持分法による投資損益）	(92)	(△125)	(△217)
減 損 損 失	△373	△408	△35
事 業 構 造 改 善 費 用	△78	△63	15
条 件 付 対 価 に 係 る 公 正 価 値 変 動	485	225	△260
固 定 資 産 売 却 益	9	187	178
そ の 他	6	△45	△51
非 経 常 項 目 計	49	△105	△154
営 業 利 益	1,375	1,371	△4
為 替 差 損 益	△56	93	148
そ の 他 の 金 融 収 益 及 び 費 用	△15	△86	△71
税 引 前 利 益	1,305	1,378	73
法 人 所 得 税 費 用	△761	△697	64
当 期 利 益	544	681	137
非支配持分に帰属する当期利益	△235	△220	14
親会社の所有者に帰属する当期利益	309	460	151

4. 要約連結財政状態計算書（IFRS）

（単位：億円）

	2020年3月31日 現在	2021年3月31日 現在	増 減		2020年3月31日 現在	2021年3月31日 現在	増 減
（ 資 産 ）				（ 負 債 ）			
流 動 資 産	13,109	15,845	2,736	営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務	4,361	5,229	868
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,806	3,609	1,803	有 利 子 負 債	13,047	13,511	464
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権	5,704	6,526	822	そ の 他	5,208	6,342	1,134
棚 卸 資 産	4,924	5,115	191	負 債 合 計	22,615	25,081	2,466
そ の 他	675	594	△80	（ 資 本 ）			
非 流 動 資 産	23,432	24,058	626	株 主 資 本	9,101	9,628	527
有 形 固 定 資 産	7,784	7,935	151	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	139	564	426
の れ ん 及 び 無 形 資 産	6,661	6,705	44	非 支 配 持 分	4,686	4,629	△57
そ の 他	8,987	9,418	431	資 本 合 計	13,926	14,821	895
資 産 合 計	36,541	39,903	3,362	負 債 及 び 資 本 合 計	36,541	39,903	3,362

親会社所有者 帰属持分比率	25.3%	25.5%	0.2%
------------------	-------	-------	------

※当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な処理が確定したことに伴い、前連結会計年度の数値を遡及修正しております。

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,060	3,745	2,685
投資キャッシュ・フロー	△4,997	△1,774	3,223
フリー・キャッシュ・フロー	△3,937	1,971	5,908
財務キャッシュ・フロー	3,735	△400	△4,135
その他の他	△9	232	241
現金及び現金同等物の増減	△210	1,803	2,013

(単位：億円)

2022年 3月期 (予想)	前期比増減
2,200	△1,545
△1,500	274
700	△1,271
△554	△154
0	△232
145	△1,658

6. その他 (IFRS)

(単位：億円、従業員数は人)

	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比増減
海外売上収益	14,607	15,614	1,006
海外売上比率	65.6%	68.3%	2.7%
設備投資額	1,163	1,127	△36
減価償却費	1,317	1,360	43
研究費	1,743	1,787	43
期末有利子負債残高	13,047	13,511	464
金融収支	△16	△77	△60
期末従業員数	33,586	34,743	1,157
連結対象会社数 (内連結子会社)	251 (218)	255 (224)	4 (6)

(単位：億円、従業員数は人)

2022年 3月期 (予想)	前期比増減
17,651	2,037
67.6%	△0.7%
1,378	251
1,619	259
1,843	56
13,500	△11
△80	△3
35,500	757
234 (204)	△21 (△20)